

『現代資本主義論の方法』に関する覚書

榎 本 正 敏

第一次大戦後の世界経済の分析がいわゆる現状分析論の対象であることには、ほとんど異論がないといえよう。だが、より具体的に、いわゆる世界経済論は、いかなる目的をもつて、いかなる方法で展開されるべきか。さらにはまた、各国資本主義分析とはいかなる関連にあるのだろうか。この問題は、故宇野弘蔵氏によって、すでに第二次大戦直後に提起され、その解答に重要な示唆をも与えられ（『世界経済論の方法と目標』、『世界経済』誌、第五巻七号、一九五〇年七月所収、のちに『宇野弘蔵著作集』第九巻、岩波書店、一九七四年に再録）ながら、いまだにその基本的諸点についても定説の確立が見られない状態である。そして、現在でも、世界経済論を各国資本主義分析の単なる総体とする見解から始つて、段階論に代つて各国資本主義分析に直接の基準を与える領域と見る、原理論―段階論―世界経済論―各国資本主義分析のいわゆる四段階説の主張にいたるまで、現代資本主義論の他の領域と比べても、とくに大きな幅をもつて未確定のままに残されているといえよう。

最近、筆者はある座談会⁽¹⁾に出席する機会をえて、あらためてこれを痛感したので、ここに、当日の報告者となられた加藤栄一氏の所説を検討することで、自分なりの意見を確め、今後の現代資本主義研究を進める上での一つの覚書をしておこう、とするものである。

(1) 「宇野理論の成果と今後の課題」第三部現状分析（『経済学批判』臨時増刊・宇野弘藏追悼号、社会評論社、一九七七年九月所収）。

一

前掲論文は宇野氏自身が現状分析論の方法を具体的に論じたほとんど唯一つの論文として知られるが、ここでは、世界経済論の目標は「例えば先の国際連盟やコミンテルンの実践的要求に基づく世界経済分析のように、世界的政治活動の物質的基礎を明らかにする」（『著作集』第九卷、三五〇～五一頁）ことにある。また、かかる目標をもった世界経済論は、「世界農業問題」を「焦点」としななければならないと、その方法が示咳されている（同前、三五二頁）。加藤氏は、宇野氏のこの世界経済論の構想に対して、二つの点から疑問を提起し、その修正を求めている。

加藤氏の疑問の第一は、一九三〇年代以降に形成されてきた国際的な政治機関や経済機構を「諸主要国ないし中心国の『世界政策』の支配機構と区別された『世界政治』や『世界経済』と見做しうるかどうか」の疑問であり、その第二は、「なぜ『焦点』は農業問題だけに限られ、国際通貨問題が考慮されていないのか」という疑問である（『経済学批判』宇野弘藏追悼号、九〇～九二頁）。つまり、世界農業問題と国際通貨問題の両者共に世界経済論の焦点とすべきであるという、二焦点説の提唱である⁽²⁾。これらの論点はもとより相互に関連しあった問題であるが、第二の論点が

より基本的であると思われるので、この後者の検討を中心に議論を進めることにしたい。第一の論点はその行論のうちにおのずから明らかになるとと思われるからである。

加藤氏は、「農業問題が世界農業問題となった根拠として、前大戦後、一般的恐慌現象と農業恐慌とが接近し、融合して、世界資本主義の構造問題として、資本主義の矛盾の総合的表現をなすに至ったという指摘、そして農業問題それ自身は『資本主義の内的矛盾の外部的な現われに過ぎない』という宇野氏の指摘を重視すべきことを強調している（同前、九一頁）。この指摘に依拠しつつ、加藤氏は、現代資本主義論では、各国資本主義内部の根本問題¹¹階級問題から出発して、その延長線上に世界経済論を構築すべきだとしている。誤解を避けるためにいえば、もとより氏も、「とわけて世界経済論ともなれば、労資関係の変容から一元的に具体的な解明が可能になるわけではけつしない」（『現代資本主義論の視角』、『経済学批判』第一号、一九七六年一月所収、三一頁）のは百も承知である。われわれも、資本主義の具体的な歴史的発展が各国資本主義の形成・発達の間で行われてきた以上、この方法が基本的に正しいと思うのであるが、ただ、氏の世界経済論にあっては、この観点がいわば固定的に絶対視されすぎているように解されるのである。

ここでの問題に必要な限りで、加藤氏の論理を筆者なりにいえば、こうである。¹²すなわち第一次大戦後の現代資本主義は、大戦を契機に社会主義革命の危機に直面し、資本・労働関係を中核とする資本主義的階級関係が大きな変容をうけた。労働者階級に対する宥和政策と農民層のブルジョア側への政治的包摂を目指した保護政策の強化が行なわれ、これが資本蓄積の重大な阻害要因を形成することになったから、その現実的解決の手段として、国家が介入し、国内的に管理通貨制によるインフレ政策が展開される。これに対応して対外的には、一方では、国内政策に有利

な対外通貨政策がとられ、さらに他方では自国農業問題の負担を他国に転嫁する農業自給化政策がとられることとなる。つまり各国資本主義はいずれも近隣窮乏化の國家主義的通貨・通商政策をとらざるをえないがゆえに、「反つていづれの國の問題解決をも妨げることになって、解決困難な國際經濟問題が世界的規模で發生することになる。加藤氏の言葉でいえば、「根は国内の階級關係に発しながら、しかし一國資本主義としてはもはや解決できないものとして、それとは相對的に自立した世界經濟問題」というのがそれで、具体的にいえば、國際收支・決済面で現われる國際通貨問題と後進農業國・植民地をも巻きこんだ形でおこる世界農業不況の問題ということになる。

〔補注〕

氏は、各國資本主義内部の階級問題が世界經濟問題となって外部的に現われてくる仕組みを、總括的に次のように整理して示している。「資本主義が非資本主義的要素をも受容しなければ自己保存を計ることができないという状況は、各國資本主義をして、一方では資本蓄積の制御装置を麻痺させてますます世界市場へと膨張する衝動を高めさせながら、他面では國際經濟關係からくる收縮圧力を遮断すべく、著しく國家主義的な通貨・通商政策を追求せざるをえなくしており、その結果、従来は國と國とのたんなる經濟關係にすぎなかった問題が、あるいは世界資本主義の中心國の國際的據がりという性格をもつていた問題が、根は国内の階級關係に発しながら、しかし一國資本主義としてはもはや解決できないものとして、それとは相對的に自立した世界經濟問題として独自の解明を要するものになってきているからである。かかる分裂した志向を価格機構そのもの問題として表現するのが國際通貨問題であり、その裏面における現象が……世界農業問題にはかならない。」(前掲「視角」、三一―三二頁)。なお、加藤氏の現代資本主義論そのものは、『ワイマル体制の經濟構造』(東京大学出版会、一九七三年一〇月)序章Ⅲ、および「現代資本主義の歴史的位相」(『經濟セミナー』日本評論社、一九七四年二月号所収)なども参照。

世界農業問題を唯一つの焦点とする宇野氏の世界經濟論を片手落ちとするゆえんである。が、この加藤氏の議論の特徴は、「根は国内の階級關係に発しながら」「一國經濟とは相對的に自立した」世界的規模で生じた厄介な國際經濟

問題、といった程度の意味の「世界経済問題」を対象とするものを、世界経済論としていふことである。確かに、第一次大戦以後、国際通貨問題と世界農業問題が、従来見られなかった厄介な国際経済問題となって発生し、独自の解明を要するものになってきたのは事実である。また、加藤氏のいう意味の「世界経済問題」というのであれば、価格機構ないし流通面での現象と、農業という実体面での現象といった差異があつたにしても、一方をもつて世界経済論の焦点とし、他方をそうでないとして捨象する理由のないことに、われわれも、異論はない。

しかし、われわれにとつての問題は、加藤氏のいう「世界経済問題」を対象として分析する方法をもつて、宇野氏のいう「世界的政治活動の物質的基礎を明らかにする」目的をもつて「焦点」を定める世界経済論の方法に等しいといえるかどうか、あるいは、それに代るべき方法といえるかどうかの、より根本的な点にあるであろう。そこで加藤氏の「世界経済問題」の理論的性格を検討する必要がある。この場合、われわれは、経済学における現状分析論の目標は政治活動の物質的基礎を解明するにあり、その研究は「いかなる実践的目的に役立ち得るかを明らかに」する必要がある（『著作集』第九卷、三五〇頁）と、宇野氏によつて明快に指摘されている現状分析論的方法的立場を基準としてこれをみなねばなるまい。こうした基準からすると、加藤氏の「世界経済問題」は、各国資本主義の一国的処理が及ばなくなつて「世界的に処理せざるをえない問題」（『経済学批判』宇野弘藏追悼号、九二頁）となつたものであるにしても、それは一体、何にとつて問題で、いかなる立場から「処理せざるをえない問題」なのかが明らかにされねばなるまい。

この観点から、氏の「世界経済問題」を分析してみると、それは、各国資本主義内部の階級問題に発したというだけでなく、いいかえれば、国内階級問題の処理に規定されて発生するばかりでなく、逆にこの処理を規制し困難にす

るといふ、国内階級問題と相互規定的な連関に立つ国際経済問題としてとり上げられていて、それ以上の問題ではなくなっていることがわかる。つまり、「世界経済問題」が問題たるゆえんは、あくまでもそれが資本主義國の国内階級問題の処理を制約するからである。⁽⁴⁾この点は、通貨問題と農業問題の並存をいえば、そうならざるをえないし、また氏自身も認めていることのようにである。^(補注)

〔補注〕

たとえば、加藤氏は、宇野氏の世界農業問題がいかなる意味での問題たるかについて、次のように述べている。「あくまでも資本主義の農業問題をどう処理するかということが中心じゃないですか。宇野先生のこういう発言のバックには『糖業における広域経済の研究』があると思うのです。つまり、ドイツ資本主義の農業問題というものの処理のしかた、それが植民地農業との関係でどうなるのかという観点ですね。その点はだから帝國主義段階におけるドイツの農業の処理のしかたというのはドイツ帝國主義的な支配機構というのが前提になっている。それがくずれ維持できなくなるといふ形で植民地農業の処理の仕方が問題になってくる。資本主義がどういふふうにも農業問題を処理するかというのが主軸じゃないですか。」(同前、二二一―二二三頁)、と。これも宇野論文に対する氏の解釈を述べたものであるが、加藤氏のこれに対する反論はなく、むしろ積極的に承認しているのである。しかし、実際には、宇野論文には、右の解釈では納りきれない論点が含まれているのである(注⑥を参照)。

通貨問題を農業問題と並んで世界経済論の焦点とすべきだとする主張は、世界農業問題をもこうした意味の「世界経済問題」とする理解の上ではじめて成立つわけであり、そうとすれば、また、前記第一の論点である「世界政治」云々の疑問も、加藤氏が、各種国際機関を資本主義諸国にとっての「世界経済問題」の解決のために形成されたとする立場からは、「諸主要國ないし中心國の『世界政策』の支配機構」と解するのは当然で、自然にでてくる疑問といえるであらう。

だが、これではわれわれは、より根本的にいって、そもそも「世界経済問題」を一國資本主義分析と區別された固

有の世界経済論の焦点とする理由があるだろうか。それがいかに世界的規模の広がりをもった国際経済問題であり、また各国資本主義のいかに密接な利害のからみ合いからなる解決困難な問題であったとしても、究極的には、各資本主義国内部の階級問題に関わる問題として存在するにすぎないとすれば、その研究は一国の政治活動の物的基礎を明らかにする上に必要な国際経済関係の研究以上のものではありえないであろう。それは、宇野氏の分類する「一国の経済が国際関係から受ける影響に主眼を置いて、その分析をなす」「一国の資本主義分析に附属的なるものに過ぎない研究」(『著作集』第九卷、三五―一頁)、つまりは「一国資本主義分析の一領域にすぎない国際経済研究といわざるをえないのではなからうか。

(2) 同様の疑問が馬場宏二氏(『世界経済』第一章「世界経済論の対象」、東京大学出版会、一九七三年)によっても提起されているが、馬場氏の場合には、さらに、世界経済論の「焦点」は資本の運動でなければならず、それは「段階論の中心部分にすえられねばならない」(二二頁)とする、いわゆる世界資本主義説の立場からの主張であり、本稿の範囲をこえるので、ここではとり上げない。ただし、本稿によっても、氏の主張とのわれわれの相違はより明白となり、氏のわれわれに対する疑問にも一部答えたものになっていると思われる。なお、世界資本主義説に対する批判はこれまでにも多くなされてきたが、ごく最近のものとしては、降旗節雄「宇野理論―その方法的核心をめぐって―」(『経済学批判』宇野弘藏追悼号所収、3)が、明快な批判を加えている。

(3) 加藤氏の現代資本主義論の分析基軸をなす、「労資関係の変容」説に対しては、すでに筆者の見解を述べてある(『現代資本主義論の方法』、『経済学批判』第二号、一九七七年四月所収、以下前稿と呼ぶ)。

(4) この意味からか、加藤氏は、「世界経済は、一國の経済ほど有機的統一性をもっていないけれども、従来とは比較にならない密接な関係をもつようになってきており、だからこそ世界経済なる概念も出てきたのであって、世界経済論の任務はたんなる対外政治の総和ではない世界的政治活動の物質的基礎を明らかにするとういうものでなければならぬ」(『経済学批判』宇野弘藏追悼号、一二〇頁)として、第一次大戦後とくに世界経済論を必要とする理由を国際経済関係の緊密化に求め

ているようである。だが、いかに「従来とは比較にならない」といっても、それはしよせん量的差異であつて単に緊密化の度合いが深まったからといつて、各国の国際経済関係が統一体としての世界経済になるわけではあるまい。もっとも氏の右の発言は宇野氏の解釈として行われたものであるが、宇野氏の主旨がそうであつたとも思われぬ。宇野氏はむしろ、国際経済関係がいかに緊密化しても一國経済の有機的統一性とは対比できない点を強調し、それにもかかわらず世界経済論を必要とするゆえんを問題にしていると思われるからである。

二

世界農業問題は、加藤氏のいう意味での「世界経済問題」の一つでもあることは否定しえないし、またこの研究が各国資本主義分析の対外関係として重要になつてきた事実も疑う余地はない。ただ問題は、これをいかなる目的をもつて研究対象とするかであつた。宇野氏の世界経済論の「焦点」を求める方法は、まさにこの点の確定を要求するものだったからである。事実、こうした視角を明確化することによつて、世界農業問題は加藤氏の「世界経済問題」とは明らかに次元の異つた重要な側面をもつことがわかるのである。この点は、『講座・帝國主義の研究・2・世界経済』（青木書店、一九七五年五月）における、加藤氏の共同研究者であつた渡辺寛氏の兩大戦間期「世界農業問題」の史証研究によつても明らかに提示されているのである。やや長くなるが、できる限り簡単に、渡辺氏の論旨を図式的に要約しておくならば、次のようである。

①第一次大戦後の世界農業問題発生の出発点となり軸点となつたのは、戦後社会主義ソ連の出現を頂点とする資本主義体制の危機に直面し、階級闘争の激化するなかで、資本主義諸國、なかんずくヨーロッパ資本主義がその自己保存体制の一環として、自國農民のブルジョア側への政治的包摂をめざして、戦前以来の農業保護をいっそう強化し一般化する、いわゆる農業自給化政策

をとつたことにある。

②この措置は、生産力的には世界的に存立の余地のない資本主義諸国内の農業生産を拡大することによって、大戦來生産力をばう服した新興大陸農業諸國・植民地農業を圧迫し、世界的な農産物過剰を生みだして、先進資本主義のみならず後進農業諸國農業をも含めた世界的規模での農業不況を慢性化することになった。

③この状況下に、相対的安定期に先進資本主義國、とりわけアメリカにより、資本輸出が農産物輸出難・価格下落に悩む後進農業諸國に与えられたことが、かえってこれら諸國の債務累積から国際決済不能をもたらして世界的農業恐慌をひき起し、これを主調として慢性的な世界恐慌を発生させた。

④世界恐慌下では農民層の政治的包摂の必要性がますます強くなったから、資本主義諸國の国内農業保護の格段の強化を結果し、ここに後進農業諸國・植民地は抜道のない構造的な不況状態におかれた。

⑤三〇年代には先進資本主義諸國は後進農業諸國・植民地に対する農業対策をある程度うちに含んだ形でブロック経済化をはかったが、これも資本主義國內の階級対立激化の問題をかかえている限り、有効な解決策となりえなかつた。

⑥農業諸國はここに、自己の經濟發展を実現するには、かかる世界的農業問題を不可避とする資本主義的な世界經濟編成の枠組みから離脱する以外にないことが、明瞭になった、と。

要するに渡辺氏の「世界農業問題」論の軸心は二点に要約できる。その第一点は、大戦後社会主義に対抗する資本主義諸國、とくにヨーロッパ資本主義が、自國の階級問題に対処して農業自給化政策を強めたことが根本要因であつたこと。氏自身の言葉でいえば「世界農業問題はヨーロッパ農業問題を軸として発生する」(同前、一九〇頁)ということであつた。その第二は、そうして発生した世界農業問題がその帰結として後進農業諸國・植民地の農業に經濟危機を構造的ならしめて、資本主義國との対立關係を深め、これら諸國の資本主義体制の枠組みからの離脱に社会主義化の物質的基礎をつくりだす、ということであつた。

これを加藤氏の「世界經濟問題」論との対比でいえばこうである。すなわち、世界農業問題は、資本主義内部の階

級問題に発して世界的規模での国際経済問題をひき起し、またそれが資本主義の階級問題解決を困難にする反作用をもつ問題には違いない。だが、単にそれには止まらず、そうした世界経済の構造問題化することによって、さらに、「世界農業問題の根本的解決を歴史的に担った後進農業諸国の、民族解放闘争と社会主義革命」(渡辺寛、同前、三〇六頁)への動力になるといふ、世界変革の問題につらなる新たな問題へ、つまり資本主義の階級問題それ自体とは別に、むしろ資本主義的階級関係のまったく未発達な後進農業国の体制変革の問題へと発展したわけである。いわば資本主義国自体の問題からいわゆる後進国問題へと、論理が転化を遂げているのである。この点こそがキー・ポイントといわねばならない。

宇野氏がしばしば指摘されるように、資本主義は農業が苦が手である。これをできるだけ自国の外部に押しだす傾向があり、現実の資本主義の歴史的発展は、農業国対工業国の対立する世界体制を形成した。資本主義の金融資本的発展は、もはや右の傾向を一方的に推し進めることを困難にしたが、それと同時に帝国主義的支配機構を形成して、帝国主義国と植民地の新たな世界体制を編成し、基本的には農工分離の体制は維持されていた。世界農業問題、したがって後進国問題の発生は、この資本主義的発展自身がつくりだした帝国主義的な世界支配体制が、その世界的解決のいかんによっては崩壊する危機に陥るといふ、まさに資本主義世界全体が社会主義に対抗して自己保存をはかる上で不可避の経済問題であり、その意味で「世界政治」の物質的基礎なのであった。

以上のようにみてくると、世界農業問題が国際通貨問題と異って世界経済の実体的問題であるということは、単なる流通面での現われに對する実体面での現われという問題以上に実質的に重大な差異があると解されるのであって、宇野氏が世界経済論の焦点として実体的な世界農業問題のみをとり上げた根拠も十分にあつたといえるであろう。

た、先ほどの国際機関の問題にしても、たとえば国際連盟は、資本主義諸国の反ボルシェビズムの国際政治機構として形成されて、世界農業不況の解決に大きな努力をほらったわけだし、第二次大戦後の各種国際機関にしても、UNCTADや各種の後進国援助機関の設置に現われているように、後進国問題の解決と密接に関連して存在するのは明らかかなように思われる。⁽⁷⁾この意味で、これらを「世界政治」の現実的な場といつてよいであろう。

(5) 世界農業問題を、かかる意味の世界政治の物的基礎とする見解については、拙稿『世界経済論』の課題（東京教育大学文学部紀要『社会科学論集』第一七号、一九七〇年三月所収）を参照されたい。

(6) 宇野氏が前掲「世界経済論の方法と目標」においてこの点を明示的に明らかにしているとはいえないが、反面、こうした考えがなかったともいい切れない。この点について、渡辺氏は「先生は、この本（『糖業における広域経済の研究』——筆者）では資本主義のもとでの自給化政策から問題が出現して、植民地農業というのを包摂しきれなくなつてほうりだすことになり、結局植民地の農業問題を解決できなくなるというふうをいっているわけですね。だから解決できないところから、世界政治活動の問題がはじまってくるというふうにはよくは読みとつていたのです。だから前の『広域経済の研究』とのつながりでいうと『世界経済論の方法と目標』では、やはり例えば著作集の三五二ページですが、後進国問題への視角を与えるものになつている。」（『経済学批判』宇野弘藏追悼号、一二二頁）と指摘しているし、現に、宇野氏自身も「ぼくの場合、植民地の解放から受ける印象が非常に強いんですよ。」（『資本論に学ぶ』、東京大学出版会、一九七五年九月、一九七頁）といわれ、氏が世界経済論を植民地問題との関連で理解しようとする方向を示唆されている。

(7) 世界農業問題ないし後進国問題に直接には関りのない国際機関にしても、資本主義各国内部の階級問題が後進国問題となつて発現しているという、われわれの見解からすれば、それらは当然、直接・間接の相違はあつても、結局は、世界体制問題に因つて形成され、その解決に當つているものと理解すべきものとなるう。

以上要するに、加藤氏はその一國資本主義的視點に固執して本来の世界經濟論の焦点を見ない結果になったということであつた。だが氏が、この狭小な視點に踰越しこれを見ないというのは、渡辺氏の実証研究の成果を十分に承知しているはずだけに、いかにも不可思議であるが、実は、それなりの理由があつたと考えられるのである。そして、その原因は、すでに前稿で論じたように、加藤氏の現代資本主義論における失業問題の脱落ないし輕視にあつたと思われるのである。

すなわち氏の現代資本主義論は、前述のように、資本・賃労働關係をはじめとする資本主義的階級關係の変容を基軸として構築さるべきものとされてきた。われわれもこの限りでは異論はなかつた。ところが、氏の議論では、この階級關係の変容をもたらず根拠が、大戦ないし恐慌を契機としておこる現実の政治的危機ないしその直接の原因となつた經濟過程の混亂に求められていた。この觀點からすれば、労資の階級關係および對農民層の階級關係の変容は、基本的なものと同次的なものとの差はあつても、いずれも同じ原因にもとづく並列的な二つの階級關係の変容と理解せざるをえない。そこには労資關係の変容が對農民の階級關係の変容をどう規定するかといった、いわば縦の關連を考ふる余地はないものといわねばならない。そこで氏の階級問題に発する現代資本主義論は、労働宥和政策による労資關係の変容（↓インフレ政策↓國際通貨問題）という基本的階級關係の変容に由来する問題と、農民層の政治的包摂策による對農民關係の変容（↓農業自給化政策↓世界農業問題）という副次的階級關係の変容に由来する問題という、二系列の階級問題に対応する二つの「世界經濟問題」の構想となるのは、当然の帰結であらう。農業問題のみを

世界経済論の焦点とすれば、むしろ基本問題たるべき労資関係の変容に由来する問題が説かれないうことになって、加藤氏の現代資本主義論の構想は根底からくつがえりかねない問題となるのである。ここに氏が世界経済論の焦点を二つの「世界経済問題」に求め、一國資本主義の國際經濟關係の分析レベルに問題を押し込めてしまふ、根本原因があったといえよう。

だが実際には、二つの階級關係の変容は決して並列的なものではなかつた。労資關係の変容を正しく構造的な大量失業の發生という經濟的根拠に基礎づけて理解したならば、実は、農民層の保護強化・自給化政策を必然ならしめた根拠が、まさに労資關係の変容そのものにあつたといふ、縦の因果關係が理解できるのである。結論的にいえば、第一次大戰後の構造的な大量失業が、資本主義の分解作用を受けて没落する農民の工業への流出を単に阻止したばかりでなく、かえつて農業部面への失業者の逆流を生じかねない状態にし、資本主義内部の農業問題を激化し、農民層の体制内包摂のための農業保護強化を要求するといふ、労資關係の変容↓對農民關係の変容、の關係が重要である。第一次大戰前までの資本主義は、あるいはイギリスのように外國に押しだしたり、あるいはドイツのように、帝國主義的政策のもとに一國的な農業問題に止めることによつて、資本主義の外部的矛盾をなす農業問題を曲りなりにも現実に解決できたのであつたが、大戰後の失業問題の激化がこの現実的解決をも許さなくなつて、世界農業問題となつて爆発した。このように考えるならば、現代資本主義における労資關係の変化そのものが、國際的には姿を変えて世界農業問題となつて現われている、といふべきであらう。加藤氏は、労資關係の変容を根本的に規定する經濟的根拠を見落すことによつて、世界經濟論の二つの焦点を主張することになつたわけである。

もつともこの点になると、渡辺氏にも同様の問題がある。前記の世界農業問題論の要約から明らかなように、渡辺

氏も大戦後のヨーロッパはじめ資本主義諸国の農業自給化政策をロシア革命を頂点とする社会主義化の危機という政治的要因に基礎づけて理解し、経済的根拠である構造的な大量失業との関連を看過する誤ちを犯している。その結果、すでに大方の論者から指摘されているように、氏は、第一に、兩大戦間期の世界経済を動かす中心基軸は農業問題であり、あたかも農業問題自身の自己展開の過程のうちに、三〇年代世界恐慌をもひき起すかの如く、いわば農業中心史観となっていたばかりでなく、さらに第二に、右との関連で、農業不況から世界恐慌へ、という無理な展開を、世界的な資金循環の途絶という国際通貨問題を導入することで結びつける操作を必要とし、折角後進国問題に焦点をあてる論理をもちながら、ここに加藤氏と同じく、農業問題とやらんで通貨問題を並列的の二大要因と解する道を開くことになっている。

これこそは渡辺氏が加藤氏と共同執筆者たりえたゆえんではあるが、その論理はなんとしても無理である。そこはあくまでも工業的蓄積の矛盾からその発現としての農業問題への筋道が正道であろう。渡辺氏も、第一次大戦以後の資本主義の根本問題が工業的蓄積の停滞↓構造的な大量失業にあった事実を見逃すことによって、農業問題の根拠を社会主義インパクトの政治的要因に求めざるをえなくなり、農・工逆転の論理を展開することになっているのである。

(8) 加藤氏の場合、とくに問題として積極的に言及されることなく、農業問題とインフレ政策の関連は不明であるが、氏にあつてももちろん、インフレ政策は単に労資関係の変容に関わるだけでなく、農業対策としても展開されるのである。したがって農業問題↓国際通貨問題の関連も当然に考慮されているであろうが、問題は労資関係の変容と農業問題の関連を切断している点である。

(9) 加藤氏も、農業問題と失業問題の関連をまったく見ていないわけではない。いわゆる古典的帝国主義期の一時的な農業問題の考察にあたってはこの指摘を現に行っている。だが、第一次大戦後の労資関係の変容を構造的な大量失業に基礎づけて理

切に思う。また「景氣調整策」は財政・金融政策だけにかぎらない。景氣の過熱を避けるために企業に対する直接的な規制をおこなうこともある。あるいは不況の対策として國有化がすすめられることもある。新技術の開発が國費によつておこなわれることもあることはよく知られている。このような点について、馬場宏二氏は「統制」「國有化」「計画化」等は「むしろ大内先生の理論を軸にすえた上で、しかるべき配置をしたほうがいいのではないかと思いません」としている。⁽⁶⁾

また大内氏は國家の政策を「景氣調整策」だけに絞られているが、宇野弘藏氏は「労働政策」をあげられるし、⁽⁶⁾ 業者対策ないしは雇傭政策をも重視すべきだという意見がでてくるのも、無理からぬことであるといつてよい。⁽⁷⁾ 「景氣調整策」は直接的には資本の活動にとつて有利になるように景氣の状況を調整するものであり、他面では労働者の雇傭状況を改善するのに役立つこともあるけれど、雇傭状況の改善と全面的に一致するとはかぎらない。⁽⁸⁾ しかも恐慌を契機にして國家の經濟過程への「介入」が求められるときには、労働者の生活が失業の増大や労働条件の悪化によつて脅やかされておき、それが資本主義体制の「危機」を齎すまでになつていふことにもよる。このような状態のなかで金融資本がその対策をこうじることができなければ、それにかわつて國家が独自の仕方て失業対策、雇傭政策をおこなわなければならないのである。

大内氏の「恐慌論的アプローチ」については、このようにいろいろな問題が散見できる。その理由は、恐慌を契機にして國家の「介入」がなされねばならないことを正しく指摘されているにもかかわらず、その方策が「管理通貨制」を基礎においた「インフレーション政策」という「景氣調整策」だけに局限されて把えられる結果になつたためである。現実には國家独占資本主義の政策はもっと多角的にかつ多様に展開されざるをえなかつたといつてよいであ

農業自給化政策を介してひき起す世界農業問題→後進農業諸国の資本主義世界体制からの離脱問題をめぐって生じる、農業国対資本主義国の国際経済・政治関係の変質など、世界政治の物質的基礎の解明を目的とする世界経済論といた、互いに密接に関連し、相互にオーバー・ラップする経済分野を対象とはするが、それぞれ独自の実践的要求に対応した二つの目標をもつ二つの現状分析論に分けられる。これは、もともと資本主義が農業を資本主義化するごとく、外部的矛盾として現実的解決にまかせざるをえなかったことに由来する、当然の帰結であるといえよう。

宇野氏は「世界経済論の方法と目標」の最後でいっている。「世界経済は……単一の経済体をなすものではない。各国の国際経済として存在するに過ぎないのであるが、しかし最近では単にかかると留まるものではなくなりつつある。特に農業問題では、階級対立に基く失業問題と異ってその面が明白にあらわれている。勿論、この二つの資本主義における難点は、いずれも相関連するもので農業問題のみを世界経済の問題とし、失業問題がそうでないというふうには考えることは出来ない。また反対に農業問題が国内経済の問題でないというのでは猶更だ。世界経済論の焦点を明らかにするにはいかなる問題をとるべきかという点から、敢えてそういうのである。」（『著作集』第九巻、三五六―五七頁）と、われわれの以上に述べてきた右の解釈は誤りであろうか。

〔補注〕

大内方氏（『概念』なき現代資本主義論、『経済評論』一九七七年一月号、日本評論社、所収、二四―二五頁）は、第二次大戦後、とくに最近では、世界農業問題の焦点が戦前の農産物過剰→農業恐慌から食糧不足問題に移行したという事実に依拠しつつ、宇野氏の世界経済論の方法に疑問を呈している。しかし戦後の世界農業のあり方は、氏自身指摘しているように、資本主義各国のいわゆる国家独占資本主義的政策の結果であるとともに、とくに植民地体制の崩壊といった新体制のもとで行なわれた、後進農業諸国の経済開発と絡んで生じたものである。これをもって直ちに、宇野氏の方法を疑問とすることの方が、われわれに

は問題だと思われる。大内氏の国家独占資本主義論に「一般的規定」を与える方法が大方の批判を集めるゆえんは、そうした宇野氏批判を生まざるをえない、時期・国別を問わず現代資本主義に一般的な共通の規定を抽出する方法になっているからではないか。

〔追記〕 本稿の第一回校正終了後に、前稿に対する加藤氏の反論を入手した。「現代資本主義論の方法をめぐって」、『経済学批判』第三号、一九七七年二月所収。そこには、体制的危機の根拠となる失業問題の脱落ないし軽視と、労働宥和政策の展開による労資関係の変化から出発する現代資本主義論とした、われわれの加藤説理解は誤りであるとの指摘があった。確かにここにはわれわれの重大な誤解があったようで、したがって本稿の加藤説批判も訂正すべき点がいくつかあるが、本紀要刊行上、時期的に訂正不可能なこと、また全体の論旨にはその訂正によっても変更の必要がないと思われるので、不本意ながらもそのままの形で発表することにしたい。